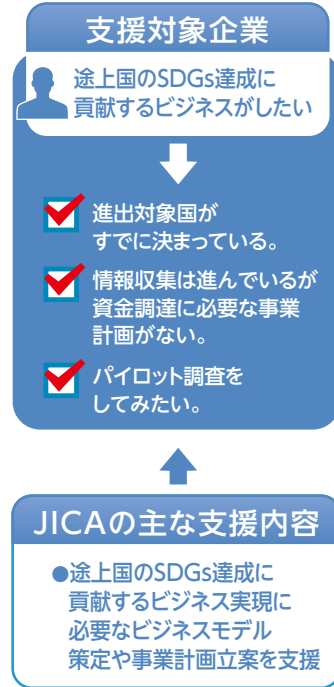


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGsをビジネスチャンスに。

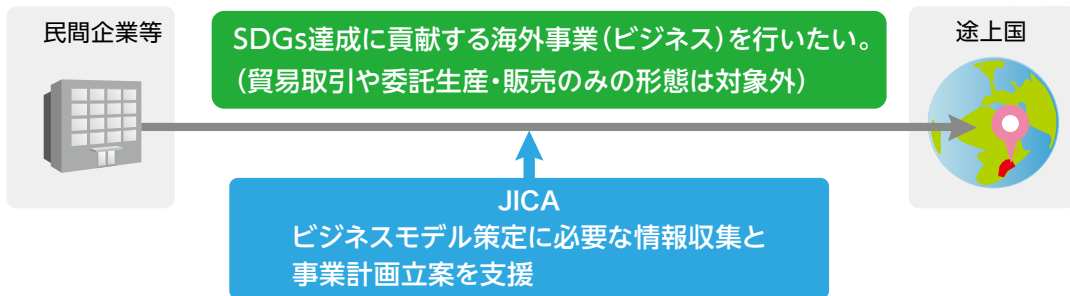
途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査

(本制度は「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」の対象事業を拡大し、2017年より新たに開始した制度です)

2015年9月国連本部にて、ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として掲げられた「持続可能な開発目標(SDGs)」では、貧困からの脱却と持続可能な開発を実現するため、あらゆるステークホルダーの連携がより一層重視され、民間企業による貢献が期待されています。

本制度は、自社の製品・技術やノウハウ等を活用して途上国のSDGs達成に貢献するビジネス(SDGsビジネス)の形成・展開を検討している日本の民間企業等から提案を募集し、調査を委託するものです。「SDGsビジネス」の実現に向けたビジネスモデルの開発や検証、事業計画の策定、JICA事業との連携可能性の検討等を行う調査の実施を支援します。なお、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現をめざすものとして、BOPビジネス(*)は重要分野の一つと位置付けています。

※BOPビジネス: 年間3,000ドル未満で暮らす貧困層(Base of the Pyramid: BOP)が抱える様々な課題に対し、改善をもたらさうるビジネス



途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査

対象者	本邦登記法人
事業経費/期間	1件5000万円を上限/最大3年間
負担経費	・旅費・機材輸送費・外部人材活用費・現地活動費・管理費
対象事業	SDGsビジネス(途上国のSDGs達成に貢献するビジネス)
採択予定件数	年10~20件程度(年1~2回公募)
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在国